

岩 武 照 彦 著

『近代中国通貨統一史——十五年戦争期における通貨闘争——』上下

みすず書房 1990年 xiii+iii+1155ページ

安 富 歩

I

大著である。総ページ1155ページに及ぶ本書は、岩武氏が1973年からあしかけ18年をかけて完成されたものであり、その投下労働量からいっても、構想の大きさからいっても、内容の緻密さからいっても、大著の名にふさわしいものである。また氏が研究に着手されたのが、官界・財界の要職をつとめられ引退されて後、62歳になってからであり、かつ氏がすでに2冊の著作(注1)を有しておられることを考えると、われわれ後学のものには氏の学問に対する情熱に対して敬意を表さずにはいられない。

さて、「本書は、1930年代初頭より1955年上半期に至る間、中国大陆における各種通貨の変遷および関係政権の採った通貨政策を対象とする。前者は発行機関を含む通貨制度の歴史を意味し、後者は通貨面にあらわれた各種経済政策(金融・為替・物価等)に及ぶ」(3ページ)。「第1編は1928年より1937年頃に至る間法幣の成立を対象とし、第2篇はほぼ同期間における分裂通貨(満銀券・ソビエト通貨・蒙銀券)を扱った。分裂通貨とは統一通貨法幣に対する著者の呼称である。第3篇・第4篇はともに本格的通貨闘争の展開過程で、前者は日中戦争前期における各通貨の登場・乱闘を記述し、後者は主として太平洋戦争期におけるインフレの進行のもと、日系通貨と法幣の死闘を論じた。さらに第5篇は太平洋戦争終結による日系通貨の撤退、法幣による再統一を紹介し、第6篇は解放戦争勝利後の人民幣による最終統一を述べた」(4～5ページ)。「本書の対象期間の大部分は、十五年戦争期における日中の通貨闘争期とも称し得べきもので、これをもって本書のサブタイトルとした所以である」(4ページ)。

また本書全体の方針として、著者は、「まざい」全体の骨格としては統一通貨法幣を中心に、分裂通貨日系通貨と共産党系通貨との三つ巴の抗争を主要シナリオと

し、最後に人民幣に収斂せしめること、ロ)資料としては逐次刊行物と未公開のものに重点をおいて漁ること、ハ)記述の始期を1932年の満銀券・ソビエト貨幣発行におき、終期を1955年人民幣の価値改訂におくこと、ニ)通貨制度・通貨政策の展開とともに通貨価値(物価・為替レート)の推移を明らかにし、また通貨の外的表示(券面額・製造年次・製造処)にも留意すること、を定めた」としている(まえがきiiページ)。本書の構成は以下のとおりである。

序篇

第1章 開題

第2章 1930年代初頭の通貨情勢

第1篇 統一通貨法幣の成立

第3章 幣制改革への胎動

第4章 幣制改革の実施

第2篇 分裂通貨の出現

第5章 満銀券の確立

第6章 ソビエト通貨の出現

第7章 華北における日系通貨の蠢動

第3篇 全面的通貨闘争の展開(上)

第8章 聯銀券の確立

第9章 共産系通貨の簇生

第10章 華中における通貨混乱

第11章 通貨価値安定の闘争

第12章 儲備券の発行

第4篇 全面的通貨闘争の展開(下)

第13章 円ブロックの形成

第14章 儲備券による華中通貨の統一

第15章 通貨増発・インフレの進展

第16章 特異なインフレ対策(上)

第17章 特異なインフレ対策(下)

第5篇 法幣による再統一

第18章 日系通貨の終末

第19章 光復後の通貨対策

第20章 第2次幣制改革の失敗

第6篇 人民幣による最終統一

第21章 解放区通貨の統合

第22章 人民幣の安定工作

終篇

第23章 総括

以上が本書の内容の大枠である。しかし評者はこれ以上の内容の紹介を行なわないことにする。なぜなら本書のような膨大な書物の内容を「簡単に」紹介することな

ど評者には到底不可能だからである。それに本書の序篇第1章「開題」、および終篇第23章「総括」において著者自身による全体の内容のまとめが行なわれているので、本書の内容を「簡単に」知りたい読者はそちらを参考にされればよいであろう。

## II

中華民国期の中国の通貨に関する研究は、戦前に同時代的な研究が盛んに行なわれた後、戦後長らく放置されたままであった。宮下忠雄の一連の作品、桑野仁・清水善俊といった直接経験者による研究、日本植民地金融史研究者による研究があったが、この時期の中国通貨全体を包括的に取り扱った研究は存在しなかった。特に太平洋戦争開始以降の時期は、長らく資料の不足によって不明な部分が多い時期であった。

本書は1930年代から50年代の中国の通貨史を時間的にも空間的にも包括的に取り扱っており、この意味で画期的な業績である。しかもできるだけ多くの1次資料にあたり、さまざまな資料を比較対象するという姿勢を貫いており、本書に含まれる情報は信頼性の高いものである。また、本書は丁寧な目次、索引（人名・通貨金融機関・事項別の3つの索引）、主要引用資料一覧（単行本・逐次刊行物・未公開資料）、権別主要関係事項年表を有しており、利用し易いものとなっている。それゆえ、本書は今後この分野の研究を行なおうとするものが必ず利用する教科書的存在となるであろう。それほどに丹念で包括的な作品なのである。

しかし、この丹念さがこの作品を読みにくいものになっているのも事実である。「通貨闘争」という言葉が与えるイメージと、細部から細部へと延々と続く本書の丹念な作業ぶりが与えるイメージは、まさに対極的である。著者自身この点には気づいているようであり、「同じことをアチコチで2度3度くり返したり、くどくどと執拗に論じたてたり（これは老人特有の性癖かも知れない）、不必要に長ったらしい引用を行ったり。まさに“重・厚・長・大”を地でいった如きものとなった。スマートな青年研究者なら、おそらく半分くらいの長さに要領よくまとめたかも知れない。しかしいまさらどうにもならないのである」（まえがきivページ）とあらかじめ断わっている。いずれにせよこの丹念さをもって本書の欠点とすることはできないであろう。

## III

このように、本書がこの分野に対する大きな貢献であることは疑いない。しかし評者は本書を読み進むなかで、著者の通貨観に対していくつかの疑問を感じた。

まず第1に、著者が具象的な通貨に注意を集中し過ぎている点である。通貨の外的表示に対する留意は、上の引用にもあるとおり、著者が意図的に注意を払っている点である。評者も具象的な通貨に対する分析それ自体を非難するものではない。文化現象としての通貨を理解するには重要な視点であることはいうまでもない。しかし、経済現象としての通貨を考えるとときには具象的な通貨（この場合は紙幣発行額）に注意を集中することは誤りである。紙幣は発行機関にとっては資金調達手段のひとつにすぎないのであり、金融機関の種々の負債項目はそれぞれに資金調達手段なのであり、同時にさまざまな水準の流動性を帯びて何らかの決済機能を持っているのである。それゆえ通貨的経済現象、本書では特にインフレーション、について考察するとき、「紙幣」に注意を集中することは許されないのである。具象的な通貨を重視する著者はこの点で時折陥弊にはまる。

たとえば、「1945年8月の太平洋戦争終結時における満銀券の発行高は80億8,553万元と記録されているが、正金銀行よりの貸上高（これは満洲中央銀行が横浜正金銀行〔以下、正金〕に貸付けたものであり、最終的に関東軍の軍事費として支出される——評者）は累計34億元と示されている。すなわち通貨発行高の42%強は関東軍の軍事費支出であったこととなる。軍事費の支出増加は比較的堅実経営を誇っていた満銀券をも通貨インフレへと押しやったのである」（717ページ）という。ここで著者は暗黙のうちに、満洲中央銀行の正金向け貸出金の調達が高額紙幣の発行によってなされたという前提をおいている。しかし、満洲中央銀行は正金向けの貸出を担保として日銀から終戦までに26億円を調達しており、関東軍の軍費現地調達を与えたインフレ圧力は8億元にすぎないのである（ただし、日銀券と満中銀券の交換比は1:1である）。また、ここで著者は満洲中央銀行が正金へと貸出した金額を、満洲中央銀行の紙幣発行額で割り、その比をもって通貨発行の原因に占める関東軍の軍事費の割合であるとしている。しかし、正金への貸出額と比較すべきは、満洲中央銀行の総貸出残高か総資産残高（運用総額）であろう。実際には1945年7月末で対正金貸出額は26億6000万元であり、満洲中央銀行の総資産135億

1000万円に対して20%を占めるにすぎない。より大きな比率を占めているのは、満洲興業銀行向け貸出金（1945年6月現在で総資産の29%）や興業金庫向け貸出金（45年6月現在で総資産の16%）などの産業資金だったのである。すなわち、「満洲国」の戦時インフレーションの通貨的原因は、直接的な軍事費よりも対日物資供給のための産業開発・物資調達資金の放出にあったのである（註2）。このような誤りは著者の通貨に対する認識の不十分さによって発生したのである。

評者が疑問を感じる第2の点は、著者の金属通貨中心主義である。たとえば「廢兩改元」について著者は「在来の主要銀両もまた計算単位たる虚銀両化し（中略）、この形骸化した虚銀両建取引を廃止し、集中的に鑄造した新銀元をもって一切の取引を決済す」ることが「廢兩改元」の重点であるという（73ページ）。評者がここで問題を感じるのは、決済における実際の銀の受け渡しが行なわれなくなり、両替商の口座振替による決済が主流を占めている状態を著者が「形骸化」と呼んでいることである。しかしこのような変化は信用ネットワークの安定化によってもたらされるものであり、「形骸化」と呼ぶにはふさわしくないものなのである。しかもこの虚銀両決済を「集中的に鑄造した新銀元」による決済によって置き換えることが「廢兩改元」の重点だというのは、問題である。「兩建」決済を「元建」決済に変更することは、虚銀両決済を実物銀元決済に置き換えることではないのである。このような金属通貨が健全で、両替商の口座振替が不健全だというような発想は疑問である。

第3に疑問を感じるのは、著者の国家中心的通貨観である。先の「廢兩改元」について著者は「半封建的・半植民地的性格を具有する中国経済が、その近代化への1歩を踏み出したものと評価してよい」として、具体的には「伝統的なギルドの特権に依拠していた銀両業者より銀両鑄造・発行の機能を奪い、国家による銀元統一鑄造への移行を断行したこと」や「通貨政策に関する国家の関与が拡大し、経済に対する政治による統制の基礎が出来たこと」などを挙げる（84ページ）。いかにも商工省・通産省の元官僚らしい発言であるが、国家による経済の統制が経済の「近代化」であると信じている人はもうほ

とんどいないのではないだろうか。それにこの時期の中国では民間の信用システムの方が政府の関与するシステムよりも安定的であり、政府の関与は必ずしも「進歩」ではなかったのである。

## IV

「かつて有沢広巳先生は私の旧著『南方軍政下の経済施策』に対し、“君のは労作だが理論がない、ということだよ”と評された。今度こそはどう言われるかと、少しは理屈も述べてみたが、先生はすでにこの世に居られぬ（まえがきivページ）。著者がここでいう「理屈」とは、既存の通貨金融理論に依拠して中国の通貨を理解することのように思われる。しかし、中国の通貨史を論ずる場合、既存の経済学の通貨金融理論は有効ではない。なぜなら、既存の理論は通貨が生まれたり、死んだり、闘争したりすることを前提にしていないからである。それゆえ、本書が追求すべきは、既存の概念の当てはめではなく、既存の概念の打破であるべきだったのである。歴史家たる著者に対してこのような要求をするのは不適當なのかもしれぬが、この姿勢の欠如が惜しまれる点であった。

今日、通貨の力は国家の力を凌駕しつつある。この通貨の力をいかに制御するかが、現代の通貨論の最大の問題である。それゆえ、通貨の力が国家の力を上回り、裸の姿で通貨が行動していた中国近代の通貨史の研究は、この問題に関して現代的意義を有しているのである。本書のごとき包括的で緻密な書の出現は、中国通貨史研究を大きく進展させるものであり、ひいては通貨論の深化にも貢献するものである。この意味で本書が重大な価値を有することは疑うべくもない。このことを最後に繰り返し強調しておきたい。

（注1）『南方軍政下の経済施策』上下2巻 汲古書院 1981年／『南方軍政論集』巖南堂書店 1989年。

（注2）拙稿『満洲中央銀行』の資金創出・資金投入メカニズム』（『人文学報』〔京大人文学研究所〕第69号 1991年9月掲載予定）。

（京都大学人文科学研究所日本部助手）